慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

| | |
|---|---|
| Title | アメリカ合衆国における農業問題 : 農業恐慌研究のノートの一齣 |
| Sub Title | The agrarian problem in United States of America : a note on the study of agricultural crisis |
| Author | 常盤, 政治 |
| Publisher | 慶應義塾経済学会 |
| Publication year | 1957 |
| Jtitle | 三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.50, No.12 (1957. 12) ,p.1176(78)- 1190(92) |
| JaLC DOI | 10.14991/001.19571201-0078 |
| Abstract | |
| Notes | 資料 |
| Genre | Journal Article |
| URL | https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19571201-0078 |

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

資料

# アメリカ合衆国における農業問題

## ——農業恐慌研究ノートの一齣——

常盤政治

### 一　序

「今日、合衆国農業を特徴づけている矛盾と困難（Widersprüche und Schwierigkeiten）を理解するためには、当該生産部門における科学、技術及び生産性の発展の研究が不可欠である」として、George Wheeler はこの観点から「アメリカ合衆国における農業の若干問題」なる、可成りの長論文を草している（George Wheeler: Einige Probleme der Landwirtschaft in den Vereinigten Staaten von Amerika, „Wirtschaftwissenschaft", Heft 2, 1957, SS. 250-279.）。この論文は十三箇の表に整理された資料を駆使して、アメリカ農業の発展状況を実証的に明らかにしており、当面するアメリカ経済の核心にふれた示唆多き労作である。私はこれを紙数の許すかぎりにおいてできるだけ詳しく紹介して、農業恐慌研究の一資料に供したいと思う。

Wheeler はその論文で論議すべき最も重要な矛盾として次の二つを挙げている。

一、急速に拡大される農業商品生産能力と制限された市場との間の矛盾。

二、高度に機械化された農場の所有者としての資本家達と零落し収奪される小農業者達（kleinen Farmern）との間の矛盾。

「これらの矛盾は現在の深刻なアメリカ農業恐慌のなかでいろいろな形で現われている。すなわち、そこでは巨大な過剰農産物の累積、負債の増加、及び農業者所得の低下、並びに農業者の零落及び大農業者による収奪は、歴史上嘗てなかったほどにまで達している。この恐慌は政治的解決（politische Auseinandersetzung）の中心問題になり、アイゼンハウアー大統領はこれを議会においてなした彼の特別報告の中で『国家の経済問題のナムバー・ワン „Wirtschaft Nummer 1 der Nation."』と名付けるに至ったのである。国際場裡においては、合衆国によって行われた過剰農産物のダンピング価格での輸出は販売市場をめぐる資本主義諸国の論争と対立を激化した」（ibid., S. 258）。

Wheeler は、ここではこのような現象の基礎として「労働時間当り及び一エーカー当りの収穫に現われた合衆国農業の生産性の増進、その発展の諸原因及びその前述した二つの矛盾に対する諸影響」のみを論ずることに限定し、「土地浸蝕（Bodenerosion）、農業における黒人の異常な排斥、自然経済を営む農場及び農業自由労働者の窮乏等々の重要な諸問題は取扱わない」ことをことわって（ibid.）はじめている。

### 二　合衆国農業の歴史と現状

「合衆国の歴史的発展は、科学の発達及び北部・西部地方における機械使用のための好条件を提供した。すなわち、そこには自由な土地があり、移民はこれを占有して経営することができた。これが、多くのヨーロッパやアジアの諸国と異なって、比較的大きな土地占有（一八六二年の移植民法によって分配された自由な土地は一六〇エーカー即ち六四ヘクタール単位から成っていた）に導き、面積の大きいことが機械の使用を可能ならしめ、能率的生産にとってはそれは不可欠でさえあったのである。

奴隷を所有する南部においては、それを基礎として生成する刈分小作制度（System der Teilpacht）を通じて、大土地所有者が機械化のための資本投下をより少なくして多勢の労働力を使用することによって最高の所得を得ていた。刈分小作制度の下では、労働者は時間によってではなく収穫割で賃銀を支払われていたから、大土地所有者は、支出された労働（時間当り）能率には余り関心がなかったのである。これが、使用労働力の能率、機械使用範囲、近代資本主義的大農業企業の発展についての、南部、北部及び西部地方の間の大きな違いの主因の一つである。

合衆国農場における科学及び生産性の発展の主因の他の一つは、農業科学及び技術の研究が長年の間著しく州及び聯邦政府の手にあったことである。各聯邦州に一つの国立農業高等学校があり、二〇〇以上の中央政府及び聯邦の試験農場及び試験場がある。ここで品種改良、大家畜・家禽の改良・病虫害・雑草の撲滅・土地・栽培技術・輪作・動物飼料の維持及び改善のための諸方法の研究、労働方法並びに人力及び機械力適用の際の能率を研究するために、断えざる科学的研究活動が行われているのである。これらの諸活動が協調されて科学的研究として公表される。だから、すべての関心のある農業者は無料でその報告をうるのである。

このことは、すべての農業者が同じ方法でこの科学と技術の進歩から利益を得ることを意味しない。逆に我々が示すように、技術の発展は競争（Konkurrenzkampf）においてより大きな農業者の利益を増大せしめ、より小さな・より能率の悪い農業者を貧困化に導く。一定の商品に対する需要を充足するためには、大抵の場合、より大きな農業者による商品の生産で十分であり、過剰が増大するから、農業者に支払われる価格は、概して、比較的能率の悪い単位

の生産費以下に低下する。ヨリ大きな耕地面積の上で有効に資本支出をする基礎として、ヨリ多くの機械とヨリ多くの土地を獲得するのに必要な、追加的資本投下のためには、その純所得は余りにも低すぎるのである。

最近一〇〇年の間に、合衆国には農業における周期的恐慌と持続的な不況が存在したが、それらはとくに戦時には、耕作面積の急速な拡張と生産増大のための技術手段の使用を刺戟したところの大需要の時代によって中断された。かかる戦時の間は、労働力への需要は工業でも大きかったので、労働節約的な機械や労働方法の発見及び応用が刺戟されたのである。

かかる時期において、政府は生産を活気づけるために、例えば価格の保証や軍事目的及び輸出する目的で大量の農産物を買い上げる措置をもとってきたのであった。第二次大戦中及び戦後においては、この政府の政策が、生産の振興、とくに主穀の一層高い土地収益を達成するために大きな意義があった。歴史的に考察すれば、農業における労働生産性の増進は、人口の増加及び農産物への需要よりも大きかった。その結果多数の農業労働者が解雇されて、工業に向けられる労働予備軍が増加したのに農村人口の比率は著しく減少するに到った。一九二〇年以来、農業従事者数はおよそ五百万も減少した。これらの事情を示せば第一表の如くである」(ibid., SS. 258-260)として、Wheeler は次の表を掲げている。

表の分析の箇所は紙数の関係上省略して、アメリカ農業の発展状況を示すために Wheeler が掲げている諸表を示せば次頁の如くである。

**第 1 表**

| 摘要 ＼ 年度 | 1880 | 1920 | 1930 | 1940 | 1950 | 1954 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| アメリカ合衆国人口 (百万) | 50 | 105.7 | 122.0 | 133.0 | 151.0 | 162.0 |
| 農村人口 (百万) | 36 | 32 | 31 | 31 | 25 | 21.8 |
| その総人口に対する% | 72.0 | 30.1 | 24.9 | 23.2 | 16.6 | 13.5 |
| 農業従事者数 (百万) | 8.6 | 11.5 | 10.5 | 9.2 | 7.5 | 6.5 |
| 農場数 (百万) | 4.0 | 6.5 | 6.5 | 6.3 | 5.4 | 4.8 |
| 一農場当り平均 (エーカー) | — | 147 | 151 | 166 | 215 | 242 |
| 総耕作面積 (百万エーカー) | 178 | 362 | 359 | 321 | 345 | |

Quelle: U. S. Department of Commerce Historical Statistics, S. 29, Statistical Abstract 1954, S. 193, 635-6, U. S. Department of Agriculture, The Agricultural Situation Dez. 1954 und Fact for Farmers, Jan. und Feb. 1956. (ibid., S. 260)

Wheeler も述べているように「これらの諸表から生産性に関して大農場が小農場に優越していることは明らかである。科学及び技術の進歩、それらの農業への適用とともにこの優越性は更に増大してゆくだろう。資本主義制度の下においては、この生産性及び生産能力の増進は制限された市場に対





**第 2 表** 合衆国における農業生産及び生産性指数 (1938—1939=100)

| | 1935—39 | 1948—52 | 1953 |
|---|---|---|---|
| 農業総収穫 | 100 | 140 | 144 |
| 1エーカー当り穀物の収穫 | 100 | 132 | 131※ |
| 総労働時間 | 100 | 86 | 81 |
| 1時間当り収穫 | 100 | 163 | 178 |
| 1時間当り動物生産 | 100 | 139 | 145 |
| 1時間当り植物生産 | 100 | 160 | 181 |
| 農場エネルギー生産及び機械使用範囲 | 100 | 166 | 188 |

※1953 年はひどい旱魃のため多くのトーモロコシ生産地帯においてエーカー当り収穫が低下したためである。Quelle: U. S. Department of Agriculture, The Agricultural Situation. September 1953, S. 5. (ibid., S. 261)

**第 3 表** 合衆国における1羽当り産卵能率の増進

| 季節 | 1925 | 1949 | 1954 |
|---|---|---|---|
| 1～3月 | 27 | 46 | 47 |
| 4～6 | 44 | 49 | 54 |
| 7～9 | 27 | 35 | 43 |
| 10～12 | 14 | 35 | 40 |
| 年合計 | 112 | 165 | 184 |

Quelle: Iowa Farm Science, Jan., 1955, S. 7. (ibid., S. 262)

**第 4 表** 甜菜及び馬鈴薯の1ヘクタール当りの生産性及び労働時間

| 摘要 ＼ 年度 | | 1910～14 平均 | 1945～49 平均 | 1950～53 平均 | (1910～14)～(1950～53) 年々の変化率 | (1945～49)～(1950～53) 年々の変化率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 甜菜 | ヘクタール当り労働時間 | 316.2 | 214.9 | 175.4 | −1.5 | −8.9 |
| | ヘクタール当りメートルトン | 23.7 | 30.4 | 34.3 | +0.25 | +0.9 |
| | メートルトン当り労働時間 | 13.3 | 7.0 | 5.1 | −0.15 | −0.4 |
| 馬鈴薯 | ヘクタール当り労働時間 | 187.7 | 169.5 | 167.0 | −0.5 | −0.5 |
| | ヘクタール当り kg (百) | 67.0 | 132.1 | 166.7 | +2.5 | +7.7 |
| | メートルトン当り労働時間 | 27.9 | 12.8 | 9.9 | −0.4 | −0.7 |

Quelle: U. S. Department of Agriculture, The Agricultural Situation. August, 1954, S. 9. (ibid., S. 263)

**第 7 表**　経営広狭別トラックターの分布状況　(1951 年)

| 摘要 / 経営 | 農場数 実数 | 農場数 % | トラックターを有する農場 実数 | トラックターを有する農場 % | トラックターの台数 実数 | トラックターの台数 % |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 10エーカー未満 | 480 373 | 8.9 | 72 892 | 15.2 | 82 862 | 2.3 |
| 10～29 | 852 956 | 15.9 | 151 045 | 17.7 | 177 425 | 4.9 |
| 30～49 | 623 582 | 11.6 | 153 765 | 24.7 | 177 195 | 4.9 |
| 50～69 | 426 048 | 7.9 | 138 931 | 32.6 | 161 459 | 4.5 |
| 70～99 | 620 131 | 11.5 | 290 967 | 46.9 | 342 480 | 9.5 |
| 100～139 | 581 099 | 10.8 | 332 766 | 57.3 | 412 560 | 11.4 |
| 140～179 | 522 272 | 9.7 | 366 507 | 70.2 | 487 088 | 13.5 |
| 180～219 | 276 283 | 5.1 | 202 610 | 73.3 | 288 601 | 8.0 |
| 220～259 | 213 972 | 4.0 | 168 770 | 78.9 | 256 697 | 7.1 |
| 260～499 | 477 558 | 8.9 | 391 495 | 82.0 | 658 814 | 18.8 |
| 500～999 | 183 913 | 3.4 | 156 204 | 84.9 | 310 686 | 8.6 |
| 1000エーカー以上 | 121 068 | 2.3 | 99 254 | 82.0 | 253 414 | 7.0 |
| 計 | 5 379 250 | 100.0 | 2 525 206 | 46.9 | 3 609 281 | 100.0 |

Quelle: U. S. Census of Agriculture, 1950, Bd. II, S. 782–89 (ibid., S. 268)（計及び%欄に若干の誤差があるが，Wheeler が掲げているままにしておく…常盤）

**第 8 表**　アイオア州の抽出999農場における機械費と労働力利用効果の階層別比較　(1952 年)

| 摘要 / 経営階層 | 140 エーカー未満 | 140～199 | 200～259 | 260～359 | 360 エーカー以上 |
|---|---|---|---|---|---|
| 農場数 | 91 | 287 | 255 | 222 | 144 |
| 一農場当り平均面積 (エーカー) | 110 | 165 | 227 | 306 | 486 |
| 機械及び附属品出費額 (ドル) | 4,100 | 6,100 | 7,900 | 8,800 | 11,300 |
| 耕地1エーカー当り機械及び動力費 | 26 | 23 | 21 | 19 | 17 |
| 投下総労働月（賃労働者・使用人・農場所有者及び家族） | 13 | 15 | 18 | 22 | 29 |
| 一労働力当り耕作面積 (エーカー) | 70 | 94 | 106 | 118 | 132 |
| 1エーカー当り粗収入 (ドル) | 75 | 75 | 74 | 71 | 70 |
| 農場純所得 (ドル) | 4,055 | 5,552 | 6,747 | 8,695 | 11,386※ |

※1951 年には家畜の価格が下落したが，それは豚飼育を行っている小農場よりも大農場において相対的にひとく下落したのであった。

Quelle: Iowa State College Iowa Farm Science, August 1953, S. 22. (ibid., S. 269)



**第 5 表**　1917～21 年以来の労働方法及び労働様式の変化によって節約された労働時間　(1944 年)

| 摘要 | 労働時間 |
|---|---|
| 機械化の増進による節減（馬の数量的減少を含む） | 4,200,000,000 |
| 節減のパーセント | 48 |
| 収穫の増大による刈入及び刈入準備作業の節減 | 1,700,000,000 |
| 節減のパーセント | 19 |
| 企業の拡張，1頭当りの生産の増大等による家畜飼育労働の節減 | 1,200,000,000 |
| 節減のパーセント | 13 |
| 生産範囲の拡大による一般労働費の節減 | 650,000,000 |
| 節減のパーセント | 7 |
| 労働の合理化，経常的労働の減少等々による節減 | 1,850,000,000 |
| 節減のパーセント | 20 |
| 粗放的経営から集約的経営への移行に基づく労働時間の増加 | −600,000,000 |
| 増加時間のパーセント | −7 |
| 1944 年における総（純）節減労働時間 | 9,000,000,000 =100% |

Quelle: USDA, Progress in Farm Mechanization Misc. Pub., 630, S. 16. (ibid., S. 266)

**第 6 表**　種々の機械使用の増加による労働時間節減の概算　(1917~1944 年)

| 摘要 | 増加数量 | 節減労働時間 |
|---|---|---|
| トラクター器具及び機械 犁・土掘具・耙・条播機 | 5,200,000 | 380,000,000 |
| 穀物コンバイン・トーモロコシ収穫機・束機・収穫束機 | 900,000 | 400,000,000 |
| 草刈機・引上げ圧搾機 | 450,000 | 60,000,000 |
| 種々の装備品用具 | — | 100,000,000 |
| 乗用車及びトラック | 3,400,000 | 1,400,000,000 |
| 肥料蒔散機・小道具その他の電気器具 | — | 700,000,000 |
| 搾乳機 | 300,000 | 220,000,000 |
| 畜産における節減 | — | 60,000,000 |
| 代替された馬及び騾馬のための家畜小屋労働の純節減（即ち機械・トラクター・貨物車等の管理時間を差し引いての馬の世話をする時間） | — | 880,000,000 |
| 1917～21 年に比較しての機械による節減総労働時間 (1944 年) | | 4,200,000,000 |

Quelle: USDA, Misc. Pub., Nr. 630. S. 18. (ibid., S. 267)

**第9表** 作物の1エーカー当り階層別収穫状況 (1949年)

| 作物の種類＼階層 | 10エーカー未満の小農場 | "homestead"*または中農場(140～179エーカー) | 大農場(260～499エーカー) | 1000エーカー以上の巨大農場 |
|---|---|---|---|---|
| トーモロコシ(ブッシェル) | 28 | 41 | 39 | 27 |
| 小麦(ブッシェル) | 21 | 17 | 13.6 | 13.4 |
| 馬鈴薯(ブッシェル) | 140 | 240 | 268 | 282 |
| 甜菜(トン) | 15 | 15.8 | 15.8 | 17 |
| 棉花(ポンド) | 365 | 265 | 275 | 385 |

＊"homestead"は1862年の移植民法によって創設された自作農場で，1戸宛160エーカーとされた。
Quelle: U. S. Census of Agriculture, 1950, Bd. II, S S. 796–97より算出。(ibid., S. 270)

**第10表** インディアナ州における豚飼育：飼育頭数による経営階層別1時間当り生産性 (1950年)

| 頭数 | 平均頭数 | 1頭当り生産労働時間 | 生体重量100ポンド当り生産労働時間 |
|---|---|---|---|
| 1～4頭の経営 | 2頭 | 86時間 | 3.1時間 |
| 5～9頭の経営 | 7 | 69 | 2.5 |
| 10～頭以上の経営 | 17 | 51 | 1.8 |
| 州平均 | 7 | 61 | 2.2 |

Quelle: U. S. Department of Agriculture, The Agricultural Situation. Juli 1953, S. 13. (ibid., S. 271)

する矛盾を激化し、小農業者の収奪のテムポ並びにアメリカ農業における階級分解（Klassendifferenzierung）を促進して来た」(ibid., S. 271)のであった。かくて Wheeler はこれらの問題の考察に移る。

### 三　生産性の増進と経済恐慌

社会主義においては生産性の増進は労働者と農民にとって直接的福祉である。資本主義制度の無政府的諸条件の下においては、生産能力の増大は制限された市場に対する矛盾を一層激化し、周期的過剰生産恐慌に導いて農業者に支払われる価格の激烈な低落と多数の農業者の破産に導く。このことはわれわれがその能率についてたった今考察したところの豚生産の例において示されうる。

第二次世界大戦中のみならず朝鮮戦争中においても、アメリカ農業者は、できるだけ多くの豚肉を生産することを奨励された。一九五四年の最後の数ヵ月には、人々は豚の生体重量一〇〇ポンド当り二六ドルまで農業者に支払った。この価格は能率のよい生産者の生産費一〇〇ポンド当り約一五ポンドを上廻っていたのであった。このことが、更に合衆国においては豚の基礎飼料であるトーモロコシの大剰余があったので、生産の増大を促進した。だが、豚が大量に市場に送り込まれたときは、肉加工業独占がその過剰



供給から利益をうけ、農業者に支払われた価格は、生産費を遙かに下廻っていたのであった。一九五五年一二月一一日には、最上質の豚肉に対して一〇・二五ドルが農民に支払われたにすぎなかったのである。市場にもってこられた豚一頭に対する農民の損失は八ドル乃至一〇ドルで、より質の劣ったものについては損失はヨリ大きかった（New York Times 12. Dez. 1955）。かかる価格では、能率の高い農業者でさえも、たった一シーズンの間に深く借金に追い込まれたのである。むろんそれより能率の悪い農業者は零落し、幾千となくその土地から放逐されたのであった。

豚生産者の恐慌は、戦後、馬鈴薯、小麦、トーモロコシ、綿花、酪農製品、卵、牛肉、米及びその他殆んどすべての農産物の生産者を襲ったところの一連の農業恐慌の最近の一つにすぎない。土地及び労働力の生産能力の増進によって、市場が収容しうるかの如くに、ますます多くの農産物が市場に投げ出されることが問題なのである。かかる状態は或る場合には国外市場の収縮によって激化される。最初は一定の農業商品（bestimmte landwirtschaftliche waren）を襲ったにすぎない恐慌が今や一つの全般的農業恐慌に拡大したのである。特に注目すべきことは、これが他の経済の大部分が未だインフレーション的景気段階にあった時期に生じたということである。

農業商品全般に対して農業者に支払われた価格は一九五一年以来年々低下して、一九五四年一一月には一九五一年の水準を平均二五%下廻っていた。同期間内に、農業者の自己自身及びその生産のために必要な諸商品の価格は二%だけ低下したにすぎない。この価格シェーレを反映している「パリティ指数（Paritätsverhältnis）」は一九五五年までには八二（1910～1914=100）となった（U. S. Department of Commerce, Business Statistics, Weekly Supplement 4/11/55）。農業者の支出増加の一つの重要な原因は、政府によって遂行されるインフレーション的戦争政策の結果たる租税の増大である。過去一五年間に農業者の財産税は年々増進している。一九四七年から一九五六年の時期だけで租税はなんと六〇%増加したのである（Facts for Farmers January 1956, nach Angaben des U. S. Department of Agriculture.）。

一九五五年のあいだに農業者の純所得は一層激しく低下して一九五五年の第四・四半期には（年換算で）、一九四八の一七七億ドルに対して約一〇〇億ドルまでになった。すべての作物及び畜産物の生産が今までになかった程の高さに増大したにもかかわらず、所得の減少は一九五五年にはおよそ一二%に達した（Economic Notes, November 1955 und Facts for Farmers, Mai 1954 und Jan., 1956）。農民が総国民所得の三・五%以下しか受け取っていないことは、農民の純所得の減少を意味している。

この農民所得の低下の間に、消費者が農産物諸商品に支払った価格は僅かに低下したにすぎず、或る場合には増加さえしたのである。

消費者が食料品に支出した一ドルの中、農業者の取分は一九四六年には四八セントであったものが一九五四年には僅か四三セントに低下した。他の五七セントは、輸送、加工及び配給の費用と利潤部分となったのである。農業者に支払われた四三セントのうち、三〇セントは、ベンジン、肥料、除草、害虫駆除手段、種子及び機械をあがなうために必要とされているものである。消費者によって食物のために支出された一ドルのうち僅か一三セントだけが、労働力のための費用を補塡し、土地と家屋に投下された貨幣の還流として残ったにすぎない。一九五四年の発表に関するかぎり。一九五五年一〇月には、消費者の支払う一ドルのうち、農業者の取分はなんと、僅か三九セントにまで低下したのである（USDA, The Agricultural Situation, Dezember 1955.）。

**第11表**　合衆国における純農業所得

| 年度 | 実数（10億ドル） | 修正額※（10億ドル） |
|---|---|---|
| 1937 | 5 095 | 8 298 |
| 1947 | 16 774 | 17 669 |
| 1951 | 14 645 | 13 194 |
| 1955※※ | 10 600 | 9 300 |

※ドル價値の下落を考慮して，労働統計局消費者物價指数（1947～49＝100）で計算された修正額。
※※官庁暫定報告（Amtliche, vorläufige Angaben）による。
Quellen: USDA, Agricultural Statistics 1954, S. 428.
Statistical Abstract 1954, S.330 und Economic Notes, Januar 1955, S. 5. (ibid., S. 273)

農業者がその生産物によって得る所得の変動と一九四七年の戦後最高時以後の激烈な下落は第11表から明らかである。この下落は一九五六年にまで続いており、この傾向が続くならば、農業者の純所得はたとえその生産量が五〇%近くも増大したとしても、消費者の購買力に比較して一九三七年の水準に下落するであろう。

かかる事情の下においては他に期待すべき何物もなかったのとおなじように、農業者の負債は急激に増大している。一九四五年には農業者の負債は七三億ドルに達した。一九五六年には一八八億ドルに及び急速に増大する状態にあったのである（SS. 272-274.）。

## 四　政府の恐慌防止政策

農業において増大する恐慌を防止するために、戦後、政府はいかなる政策をとったか？

本質的に三つの方向にむかった。

一、周知の如き、戦争による諸恐慌の資本主義的「解消」。

二、「恐慌を輸出する」試み。

三、国家的買上げによって価格を「維持する」努力と同時に、作付面積を制限することによって生産を制限しようとする試み。

これらの諸方策のそれぞれは一九四五年以来充分試みられている。そしてそれぞれ、若干の農業者階層を一時的に保護してきたが、それは恐慌の基礎となっている諸矛盾を深化したのであった。われわれはこれらの諸矛盾を簡単に論究してみよう。



確かに、朝鮮戦争の開始は、豊作の年一九四九年の年末までに堆積していた綿花、小麦及びトーモロコシといった生産物の巨大な在庫品から、一時的に農業者と政府を解放した。しかし、ここでは需要の人工的な・インフレーション的な膨脹が惹起されたにすぎない。これは新しい高さに達した農業商品生産の振興と、軍事目的のための租税の激しい増大による勤労大衆の購買力の低下によって相殺されて余りあった。この租税は現在非常に高く、国家財政は軍事支出にもかかわらず、実際に均衡化されている程である。これは有名な「バターの代りに大砲 „Kanonen statt Butter"」の道を意味しており、これによって農業市場はそれ相当の被害を蒙らねばならない。一九五三年政府は七二四億ドルの租税を徴収した。この総額のうち六五〇億ドルが戦争のために支出されたのである。これに対して二三〇〇万の家族すなわち全家族の五一%をしめる最低所得家族の一九五〇年の総収入は六二〇億ドルにすぎなかった（Federal Reserve Bank Bulletin und Statistical Abstract, 1954, S. 361.）。

合衆国は戦後、かつてなかった程のダンピングを行った。一九四六年から一九四九年までの期間に合衆国は三一九億ドルの純輸出超過を達成した。同時に、合衆国政府から贈与金及び借入金として総じて二三四億ドルが与えられたのである。一九五〇年と一九五三年との間に、更に一三二億ドルの贈与金及び借入金が与えられた（Survey of Current Business Juli 1954, S. 10 und 13.）。この人工的な刺戟によって農業諸商品の輸出は一九四八年には三四億七千三百万ドルに、一九五一年には四〇億四千万ドルに達した。

輸出部分に与えられた補助金がいかに高かったかは合衆国が一九五三年七月三一日に至るまでの四ヵ年間に、国際小麦協定（Internationalen Weizenabkommen）でとりきめられた以下の価格で、九億ブッシェルの小麦を輸出したことによって判断される。この九億ブッシェルに対する補助金は五億五千万ドルに達した（National City Bank Letter, Juli 1953, S. 80）。しかし、かかるダンピングも、農業生産物の輸出を旧水準に維持するのには十分でなく、一九五三―五四年収穫期までに、農業生産物の輸出は二九億ドルに低落した。綿花の場合には一九五二年から一九五三年までに五二%だけ輸出が低下した（Ebenda, Dez. 1953 und Facts for Farmers Jan./Feb. 1955, S. 1）。

綿花の例は合衆国政府の経済的及び政治的行動における諸矛盾の若干を示すものである。冷い戦争は合衆国を若干の最も重要な綿花市場、例えばチェッコスロヴァキア及び中国から遮断する。同時に、国内取引価格「維持」政策（Politik der „gestützen" Binnenhandelspreise）は、世界価格を合衆国の国内市場の価格以下におき、他の国々における綿花栽培を活気づけ、合衆国産の綿花はダンピングの方法でのみ世界市場でのはけ口を見出すにすぎないことを意味しているのである。以前には、合衆国の綿花収穫の殆んど大部分は輸出された。今では、最近数年の内に、世界は合衆国からの供

給なしに綿花の需要に応じうる勘定になっている。

同じく市場価格を維持する試みであるにもかかわらず、作付面積制限政策は、他の諸矛盾を深めて更に輸出問題をますます悪化せしめる。一エーカー当り収穫ではなくて作付面積のみが制限されたのであるから、一エーカー当り収穫を一層高めることによって特別利潤（Sondergewinne）が生じた。高度の施肥、品種改良、労働方法の改善によって、最高の利潤が獲得され得たのである。同時に、小麦粉及び綿花の栽培が制限されたために利用されなくなった土地が、他の植物栽培に転用されて、それらの部門にもきびしい過剰生産現象があらわれる結果となった。例えば米の生産は一九三六年から一九四〇年までの時期の年平均二三億八千万ポンドから、一九五五年には五三億ポンド、即ち二倍以上に増大したのである（Statistical Abstract 1954, S. 676 und New York Times 23. Dez. 1955）。

作付面積制限政策は、小農業者と大農業者に極めて異なった影響を与えたのであって、大土地所有者（Großgrundbesitzern）と搾取されて零落に追いやられる小農業者との間の根本的矛盾を深める要因の一つである。例えば一九五五年には、綿花に割り当てられた作付面積は法律によって二五％も削減された。これは二二〇、〇〇〇人を下らない農業者のいるミシシッピー以東の小農場地域においては、五エーカー乃至それ以下の面積が割り当てられたことを意味する。タバコ作付に関しては、多くの農場が〇・七エーカーの面積に制限された。これは、かかる農業者達が彼等の伝統的な栽培耕作をもってしては生活の資を得ることができないことを意味する。彼等の多くは他の栽培に転換する手段がないので零落している（New York Times 27. 3. 55）。

これに反して作付面積を制限する政策は、同時に価格を維持するためであるからより大きな農業者を助ける。すなわち、大農業者達は零落した小農業者達の犠牲で拡大するということだけではなく、遙かに大きな補助金をも政府から受けとっているのである。このことはアイゼンハウアー大統領によって、彼が議会で行った農業恐慌に関する報告の中で確認された。「われわれの農業政策の主な受益者は二百万のヨリ大きな・生産的農場であった。三百万に近いその他の農場の生産は非常に制限されていたので、そこに定住する家族は或る僅かな程度でわれわれの政策を利用するにすぎないのである」（New York Times 11. 1. 56）。その数日後、彼の予算報告（Budet-Botschaft）においてアイゼンハウアーは一層明白に自分の考えを述べた。彼は次のことを確認した。「実施されている価格維持政策（Preisstutzungsprogramm）の下では、ヨリ大きな資金が最も大きな生産者達に流れる。すなわち、例えば小麦に関して言えば、推算して四分の三の貨幣が三分の一の信用買主（Kreditnehmer）に貸出され、百万ドル以上の個人別綿花借入金が与えられたのであった」（New York Times vom 17. 1. 56）（SS. 274-276）。



## 五　小農業者の収奪

アイゼンハウアーは一方では「家族農場の維持，Erhaltung der Familienfarm"」について述べながら、「わが農業者の約三五％を占める二百万の大きな・高度に機械化された農場がわが農業生産物の八五％を生産している」という事実を確認した（Ebenda, Buget-Botschaft）。更に彼は「それ故に、農業政策は他のアメリカ人と同じく十分に、農村で生活をなすよう、大きな生産的農場を十分援助しなければならない」ことを確認した（Farm Botschaft 10. 1. 56）。このことは、政治的粉飾を除けば、現在の農業者家族の約半数を収奪する政策を大統領の側から推していることを意味する。

彼によって提案された綱領はこれと一致していた。彼は耕作されている作付面積を四千万エーカーだけ、換言すれば一二％だけ縮小して、土地を耕作からひきあげて「土地銀行，Bodenbank"」に入れる農業者に支払金を払い、この銀行からは決していかなる土地でも耕作のためひき出せないようにすることを推奨した。

排除された面積に対する支払金は平均して一エーカー当り一九ドルであることが通告された。従ってそこから最大の利益を得るものはまたも大土地所有者（Großgrundbesitzer）であるだろう。彼等は小作人を逐い出して土地を再び森林にかえ、そこから少なくとも最近数年間の純収入と同額の高さの所得を得ることができるのである。

**第 12 表　商品販売額による階層別農場数の変化**

| 販売額による階層 | 農場数（単位千） | | 増減 | |
|---|---|---|---|---|
| | 1950 年 | 1954 年 | 実数（単位千） | % |
| 25 000 ドル以上 | 103 | 134 | ＋ 31 | ＋30 |
| 10 000～24 999 | 381 | 449 | ＋ 68 | ＋18 |
| 5 000～ 9 999 | 721 | 707 | － 14 | － 2 |
| 2 500～ 4 999 | 882 | 811 | － 71 | － 8 |
| 1 200～ 2 499 | 901 | 763 | －138 | －15 |
| 250～ 1 199 | 1356 | 1037 | －319 | －24 |
| 250 ドル 未満 | 1029 | 879 | －150 | －15 |
| 販売しないもの | 9 | 2 | － 7 | －78 |
| 計 | 5382 | 4782 | －600 | －11 |

Quelle: U. S. Census of Agriculture 1950 and preliminary, 1954, errechnet durch Farm Research, Fact for Farmers, Febr. 1956. (ibid., S. 277)

とくに強調すべきことは、六〇〇、〇〇〇農場の純減少が、六九九、〇〇〇の中小農場の破滅とその大農場による吸収から生じたということである。被収奪者の大部分は零落し、なんらの補償もなく、或いはごく僅かばかりの補償で自分の土地から逐い出され、都市のプロレタリアートの最下層に流し落された。あの好況期においてすら彼等が商工業に仕事を見つけうるまえに、幾千という人々が長い間失業していたのである。かかる発展によって南部の農業者は最も困難に遭遇した。蓋し、そこでは農業外に就業する機会が最も乏しかったからである。職業の選択に関して、差別をうけている黒人農業者にとって事態は最悪となった。一九四〇年から一九五四年の時期に非白人農業者（主として黒人農業者）の三分の一（三二%）が、その経営を失い、または小作地或いは折半小作地

**第 13 表　地域別農業者数の減少**　（1940—1954 年）

| 地域 | | 農業者数（単位千） | | 減少 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 1940 年 | 1954 年 | 実数（単位千） | % |
| 北部 | | 2 580 | 2 043 | －537 | －21 |
| 西部 | | 510 | 423 | － 87 | －17 |
| 南部 | 白人 | 2 327 | 1 851 | －476 | －20 |
| | 非白人 | 680 | 465 | －215 | －32 |
| 合計 | | 6 097 | 4 782 | －1315 | －21 |

Quelle: Facts for Farmers, Febr. 1956. (ibid., S. 278)



（Pacht- order Halbpachtstell）を喪失した。このことは第13表から推断される。

自分の土地から放逐された各農業者に対して政府は対策をもっていない。仕事の口のある都市に吸収して彼等を救うために、巨大な聯邦財政のビタ一文も用意されていないのである。飢えた子供をかかえている諸家族に対しても、資本主義制度は何物をも配慮しない。彼等には失業保険もなく、多くの場合、貧民救済（Armenunterstützung）を受ける権利すら与えられていないのである。収奪された人々にとって、職を失うこと最も少なく仕事をもつ最善の機会があることを意味するところの十分に組織された制度もない。だから、概して仕事があっても、それは数千哩も離れているのである（SS. 276-278）。

## 六　結　論

合衆国農業の今日の状態は、技術と生産性の発展を研究することなしに理解することはできない。この発展が多くの関係においてアメリカ資本主義の諸矛盾と諸困難を深めているのである。過剰農産物が一つの主要な経済問題となっている時期に技術と生産性の発展が農業生産能力を絶えず増大している。生産の無政府性、制限された市場と共に、技術面における進歩が競争を激化して、農業商品の生産に必要な社会的労働時間の絶えざる短縮に導く。多くの農業者達は、彼等の投資を増大して自己の能率を増進しえない。商品生産はますますヨリ大きな能率の高い農業者の手に集中され、これらの変化と歩調を合しえない小農場は、技術の進歩と共に土地を失う。最近一五年間に一、三〇〇、〇〇〇以上の農業者が収奪されている。

しかし、たとえ残存農業者の約半数が収奪されて彼等の土地がヨリ大きな農場に同化されたとて、合衆国における現在の農業恐慌は解消されないであろう。一般に、売れない過剰農産物の累積に対して責任のあるのは、零落にかりたてられている農民ではない。商品の主要な生産者は、小農業者を併呑するヨリ大きな農業者達である。総耕地面積は農場数の減少とともに減少せず、加うるに一エーカー当りの収穫は小経営の大経営への解消によって増大されるから、小農業者の収奪は過剰問題を更に悪化する傾向に導く。同時に、大農場をもっている収奪する資本家達と自分の土地からプロレタリアートの陣営につき落されるところの収奪される農業者との間の矛盾が激化される。

この増大しつつある合衆国農業における恐慌はメダルの一面である。それはわれわれが合衆国における内部の経済的及び政治的状態を理解する助けとなっており、合衆国が過剰農産物の販路を獲得し維持するために懸命になっている限り、それは合衆国の対外政策を理解するために必要な基礎なのである。

しかし、人民民主々義にとって恐らく直接的に重要なのは、近代的な科学と技術の適用が実際の労働組織を労働生産と一エーカー当り収穫の非常な増大に導きうるという事実である。今や農業を生産

としているのは合衆国のすべての職業の僅か約十分の一にすぎないということは事実である。それと同じ程度の生産性が社会主義諸国において達成されれば――遙かにもっと高い水準に達しうるのであるが――、現在農業に従事している多数の人々が他の生産的な仕事に解放されるであろう。この発展が生活水準の最高の増進にとって本質的なのである。その第一歩は、資本主義が達成してきたことを知ることでなければならない。次の一歩は資本主義を凌駕するために社会主義的生産を一層発展させることである（SS. 278-279）。

以上、私は Wheeler の論文をできるだけ詳しく且つ忠実に紹介してきたのであるが、みられる如く、合衆国農業は他のいかなる国の農業よりも資本主義的経済法則貫徹の古典的像をわれわれに提供している。この現実によって、Kautsky を援用するまでもなく、E. David 及び E. Bernstein の修正派農業理論は完全に打破されているのをみる。農業のいかなる部門においても、大経営は小経営を駆逐し、集積・集中という資本主義的経済法則は鉄の如き必然性をもって貫徹している。科学及び技術の発展による農業生産力の非常な発展は、制限された市場との矛盾を激化し、いかなる政治的措置がとられようとも、それ自体農業恐慌発現という必然的な経済法則の人為的代行にすぎない。そして、合衆国が資本主義世界の主導権を握っている現段階においては、恐慌「輸出」政策を通じて、世界的規模での農業恐慌発現が政治的諸関係によって歪曲されうることが示唆されている。現段階においては農業恐慌が、従ってまた世界農業恐慌が自然発生的な全般的過剰生産恐慌としてそのまま発現せず、発現の形態変化をとげていることの主要な原因の一つはそこに求められうるであろう。更に、戦後、合衆国における農業恐慌が「他の経済の大部分が未だインフレーション的景気段階にあった時期に生じた」（ibid., S. 272）ということの指摘は、農業恐慌の理論的研究にとって極めて重要であるが、この点の論述については他の機会に譲らねばならない。

ここでは、農業恐慌研究のための一資料として Wheeler の論文を紹介することを目的としたので、典拠については英語とドイツ語が入りまじっているが彼が掲げているままを示した。

――一九五七・七・一五――

× × ×

尚、本稿脱稿後この Wheeler の論文は「国際資料」第四〇号に抄訳が掲載されたことを附記する。



# 書評及び紹介

## 昭和三十二年「通商白書」

外貨収支の極度の悪化をみ、経済政策の転換が検討され、その緊急な対策が必要になった時期に、昭和三十二年「通商白書」が発表された。それだけに、所管当局が最近までの貿易の動きをどう分析し、どのように考えているかは一層興味深いし、重要な意味をもつものといわなければならない。

まず、前年発表の「白書」と比較して、総論で、輸入の増加、外貨収支に焦点を置き、貿易市場と国内経済の両面からの分析に相当のスペースをさいているのがめだつ。輸出入実績では、通関ベースで輸出は前年比二四%増、輸入は三二%の増加、為替ベースで、それぞれ二三%、三四%の増加を示し、その結果、貿易収支が再び〇・七億ドルの赤字をもたらし、これがICA資金による特需収入の増加〇・四億ドル、一般貿易外受取増加〇・七億ドルで埋められ、綜合して外国為替収支が漸く二・九億ドルの黒字となったとしている。外貨保有額はその黒字を反映して昨年末一四・二億ドルとなり、本年三月末にこれが一一・九億ドルへ著減し、このうちに、対オプン a/c の非流動債権が含まれていることに注意を喚起している（三―六頁）。しかし、一九五五年より本年三月までの外国為替支払の推移を、日本銀行資料によって図示しているが、この外貨保有の内訳について説明を欠いていることは、不親切であろう。本年に入り、最近外貨の保有額減少が問題になって、大蔵省と日本銀行の資料に殊に二億ドルも差があることが指摘されたが、担当の政府当局がこうした資料上のはっきりした数字を明らかにしてくれなければ、実際の判断に資する意味を失うであろう。輸出規模については、戦前のそれに対して数量指数で八六%程度まで回復したとし、大巾な拡大をみたが、「世界貿易に占める比率が戦前の五%にくらべて二・七%と著しく低位にあることに注意」する（七頁）。これも甚だ茫然とした表現ではなかろうか。輸出規模が戦前と比較される意味もあいまいだし、世界貿易より比率の低位を指摘して「なにを注意するのか」である。輸入規模については一層簡単で、「戦前の一一四%ではじめて戦前の水準を突破した」というだけである。輸出入商品の商品別・地域別増減表は、この「白書」で今後も続けてほしい。殊に世界貿易が構造上の転換期にあたっているとき、このような分析は大切である。

昨年の輸出伸長の要因をたしかめるため、「白書」は海外市場の動向に注目する。そして世界経済の好況が指摘され、わが国の国際競争力が次第におくれをとりもどす過程で、これに際会したことを基